

平成 23(2011)年 4 月入学者向

博士前期課程学生募集要項 (9月募集)

岡山大学大学院社会文化科学研究科
GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES AND SOCIAL SCIENCES
OKAYAMA UNIVERSITY

社会文化科学研究科の入学者受入方針と求める学生像

- 1 当研究科では、文学・法学・経済学の各分野において高度の知識・能力と技術・判断力を身につけた研究者や職業人を目指す入学者を求めています。
- 2 当研究科では、人文・社会科学の多様な分野に関わる、あるいは自然科学にまたがる複合的・学際的な新しいタイプの研究を希望する入学者を求めています。
- 3 当研究科では、専門的な教育や深い教養を志向する社会人を受入れます。
- 4 当研究科では、キャリアアップやリーダーを志向する職業人を受入れます。
- 5 当研究科では、「共生社会の構築」即ち「人間と人間の共生」、「多文化の共生」、「地域における経済的・政治的な共生」等の問題に取り組むことを望む入学者を歓迎します。

目 次

I. 募集の概要等	1
II. 募集要項	
1. 一般入試.....	4
2. 留学生特別入試.....	8
3. 社会人特別入試.....	11
4. 職業人特別入試.....	13
5. 参考 博士前期課程の担当教員の一覧.....	14
III. 留意事項.....	17
IV. 公共政策科学専攻地域公共政策コース学生募集要項.....	21

問合せ先

岡山大学社会文化科学研究科等大学院係 (以下、1 ページから「大学院係」と略称)

住 所：〒700-8530 岡山市北区津島中 3-1-1

電 話：086-251-7357

メール：ggg7372@adm.okayama-u.ac.jp

※窓口の受付時間は、8：30～17：15（土曜日、日曜日、祝日を除く）です。

※出願書類の請求は、郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、240 円分の切手を貼った角形 2 号封筒（縦 33 cm×横 24 cm）を同封の上、「博士前期課程願書請求」と朱書き、上記宛に申し込んでください。

I. 募集の概要等

1. 募集人員

入試区分（一般入試、留学生特別入試、社会人特別入試、職業人特別入試）を合わせた募集人員は次の表のとおりです(注1)。

専攻	講座	募集人員
社会文化基礎学	哲学・思想文化論	27人
	表象文化論	
	人間行動論	
	法政理論	
	経済理論・統計	
比較社会文化学	日本・アジア言語文化論	40人
	欧米言語文化論	
	言語情報論	
	比較国際法政	
	比較経済	
	歴史文化論	
公共政策科学 (注2)	公共法政	19人
	政策科学	
	司法政策	
組織経営	経営学	14人
	会計学	
	組織経済学	
合計		100人

(注1) 上記は9月(平成22年9月実施)募集及び2月(平成23年2月実施)募集を合わせた募集人員です。

(注2) 公共政策科学専攻の募集人員には、地域公共政策コースの募集人員(8人)を含みます。

2. 試験日程等の概要

今回の募集に関する試験日程等は次の表のとおりです。

出願期間	平成22年8月17日(火)～8月20日(金)
試験日	平成22年9月14日(火)
合格者発表	平成22年9月27日(月)
入学手続期間	合格通知書送付の際にお知らせします。

(注意) 試験日程等の詳細は、次項以下を参照してください。

3. 出願資格・出願手続・入学者選抜方法

入試区分によって異なります。4ページ以降に記載してある入試区分の内容をよく読んでください。

4. 出願書類の作成、提出に際しての注意事項

出願書類の作成、提出に際しては以下の点に注意してください。

- ① 提出された書類は、受付後はいかなる理由があっても返却しません。また、それらに不備があるものは受け付けません。
- ② 証明書等の氏名が現在の氏名と異なる場合(改姓されている場合)には、改姓(名)の日付と新旧姓名(名)を志願者本人が記入した文書(様式は任意です。)を添付してください。
- ③ 出願書類のうち、外国語で書かれた証明書には、その日本語訳を添付してください。
- ④ 外国人志願者のうち、日本に在住している者は、入試区分で定められた出願書類の他に、「登録原票記載事項証明書」を提出してください。
- ⑤ 出願書類等の記載内容に虚偽の記載があった場合には、入学後でも入学を取り消すことがあります。

5. 出願期間等

平成 22 年 8 月 17 日(火)から平成 22 年 8 月 20 日(金)

- ① 持参する場合の受付時間は、8 時 30 分～17 時 15 分です。
- ② 郵送する場合は、平成 22 年 8 月 20 日(金) 必着とします。なお、これ以降に到着したものについては、平成 22 年 8 月 19 日(木)の消印のあるものまで受け付けます。また、封筒の表に「博士前期課程入学願書在中」と朱書きし、必ず「書留速達」にて、大学院係宛に郵送してください。

6. 受験票の交付

受験票は、平成 22 年 9 月上旬に本人宛に発送します。9 月 7 日(火)までに到着しない場合は、大学院係に問い合わせてください。

7. 障害等のある方の受験上及び修学上の特別措置

障害等のある入学志願者が、受験上及び修学上特別な配慮を希望する場合は、出願に先立ち、次により相談してください。

(1) 相談方法

「(2)相談締切期限」までに、「出願に伴う事前相談書」を大学院係宛に提出してください。「出願に伴う事前相談書」は、大学院係へ請求してください。

(2) 相談締切期限

平成 22 年 7 月 23 日(金)まで

8. 試験期日及び試験場所

(1) 試験期日

平成 22 年 9 月 14 日(火)

入試区分によって試験時間が異なります。4 ページ以降に記載してある入試区分の内容をよく読んでください。また、口述試験の試験時間の詳細は、受験票の送付時に通知します。

(2) 試験場所

岡山市北区津島中 3-1-1 岡山大学文学部・法学部・経済学部講義棟, 1 号館(予定)

9. 合格者の発表

平成 22 年 9 月 27 日(月) 13 時

文学部・法学部・経済学部掲示板に合格者の受験番号を掲示するとともに、合格者には文書で通知します。また、本研究科ホームページに合格者の受験番号を掲載します。

なお、電話等による可否の問い合わせには一切応じません。

10. 入試情報の開示

入試情報(個人情報)の開示は次のとおり行います。

(1) 開示対象者

平成 23 年度岡山大学大学院社会文化科学研究科博士前期課程の受験者

(2) 開示する内容

- ① 本人の試験成績(総得点)
- ② 合格者成績情報(本人が受験した選抜の合格者成績情報(最高点、最低点)。ただし、当該選抜の合格者が 5 人未満の場合は開示しません。)

(3) 開示請求の方法

入試情報開示請求書(所定様式)に受験票を添えて、本人が下記(4)の期間中に大学院係宛に提出してください。また、入試情報開示請求書は、大学院係で入手するか、郵送により請求してください。郵送で請求する場合には、郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、80 円切手を貼った長形 3 号封筒(縦 23 cm×横 12 cm)を同封の上、受験番号及び入試情報開示請求書希望の旨を明記し、大学院係宛に申し込んでください。

(4) 開示請求受付期間

この開示請求については、平成 23 年 5 月 6 日(金)から 6 月 30 日(木)(土曜日、日曜日及び祝日は除きます。)の 9 時から 17 時 15 分まで受け付けます。

郵送で 7 月 1 日以降に到着したものは、6 月 30 日までの消印があれば受け付けます。ただし、5 月

は申請のみとし、6月から開示します。

(5) 開示の方法

入試情報開示請求書の受理後、通知書の準備ができ次第、速やかに開示（発送）します。

ただし、提出された入試情報開示請求書及び手続に不備があるときには、開示しない（修正を求める）ことがあります。

1.1. その他

(1) 入学願書の志望教員欄への記入の注意

この欄は事前に志望教員の人数把握を行い、指導体制を整えるために記入してもらうものです。その記入に際しては、入学後指導を希望する教員を当募集要項の14ページ（公共政策科学専攻地域公共政策コースは26ページ）又は岡山大学ホームページ(<http://www.okayama-u.ac.jp>)の教員の教育・研究等情報等を参考に記入してください。なお、志望教員が決められない場合は、記入しなくてもかまいません。ただし、必ずしも志望した教員が指導教員になるとは限りません。入学後に教員との相談等の後に決まります。また、志望教員名の記入の有無が合否判定で不利になることはありません。

(2) 入学検定料の返還

いかなる理由があっても振込済の入学検定料は返還しません。ただし、次の①～④の場合についてはその限りではありません。

- ① 入学検定料を振り込んだが、出願書類等を提出しなかった場合
- ② 入学検定料を振り込んだが、出願が受理されなかった場合
- ③ 入学検定料を誤って二重に振り込んだ場合
- ④ 平成23年3月31日限りで奨学金の支給期間が終了する国費外国人留学生で、入学検定料を振り込み後、奨学金支給期間の延長が認められた場合

(3) 学費等

- ① 入学料 : 282,000円（予定額） [入学時（平成23年3月中旬の予定）に納入]
- ② 授業料 : 535,800円（予定額・年額）

ただし、入学時及び在学中に改定が行われた場合には、改定時から新たな金額が適用されます。また、授業料の納入は、預金口座振替（届出口座から指定日に自動引落により納入する方法）となっております。

(4) 個人情報の取扱い

提出された出願書類等及び記載されている個人情報は、入学者選抜に係る業務にのみ使用します。ただし、入学者については、志願票に記載された氏名、性別、生年月日、現住所、出身学校等の個人情報を本学学務システムの学生基本情報への登録データとしても利用します。

また、合格者の受験番号、氏名（漢字・カナ）の個人情報については、本学授業料債権管理事務システム及び授業料免除事務システムの業務にも利用します。

なお、入学料免除の申請、入学料徴収猶予の申請、授業料免除の申請及び独立行政法人日本学生支援機構奨学金への申請があった場合は、申請者本人の入学試験成績及び学業成績証明書を入学料免除等の業務に係る学力判定処理に利用することがあります。

(5) 修学援助

修学援助の一環として、入学料免除・徴収猶予、授業料免除及び奨学金等の制度があります。

(6) 取得できる学位

それぞれに必要な修了要件を満たした方に対して、以下のいずれかの学位が授与されます。

専攻等名	授与される学位
社会文化基礎学専攻	修士(文学)、修士(法学)、修士(経済学)、修士(文化科学)、修士(学術)
比較社会文化学専攻	修士(文学)、修士(法学)、修士(経済学)、修士(文化科学)、修士(学術)
公共政策科学専攻	修士(法学)、修士(経済学)、修士(学術)
公共政策科学専攻 地域公共政策コース	修士(公共政策学)
組織経営専攻	修士(経済学)、修士(経営学)

(7) その他不明な点は、大学院係に問い合わせてください。

II. 募集要項

1. 一般入試

(1) 募集人員

1 ページの専攻別の募集人員を参照してください。

(2) 出願資格

本研究科の一般入試に出願できる者は、次の各項のいずれかに該当する者とします。

- ① 大学を卒業した者又は平成 23 年 3 月までに卒業見込みの者
- ② 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第 104 条第 4 項の規定により学士の学位を授与された者又は平成 23 年 3 月までに学士の学位を授与見込みの者(以下「学位取得見込者」という。)
- ③ 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者又は平成 23 年 3 月までに修了見込みの者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者又は平成 23 年 3 月までに修了見込みの者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は平成 23 年 3 月までに修了見込みの者(平成 17 年文部科学省告示第 9 号参照)
- ⑥ 専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は平成 23 年 3 月までに修了見込みの者(平成 17 年文部科学省告示第 169 号参照)
- ⑦ 文部科学大臣の指定した者(昭和 28 年文部省告示第 5 号参照)
- ⑧ 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により他の研究科に入学した者で、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると本研究科が認めたもの
- ⑨ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、平成 23 年 3 月までに 22 歳に達しているもの
- ⑩ 平成 23 年 3 月までに大学に 3 年以上在学した者(これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。)で、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本研究科において認めるもの

(注1) 出願資格②に記載する「学位取得見込者」とは、独立行政法人大学評価・学位授与機構が定めている要件を満たすものとして認定を受けている専攻科に在籍する者で、当該専攻科の修了が見込まれること及び当該者が学士の学位の授与を申請する予定であることを当該専攻科の置かれる短期大学長又は高等専門学校長が証明できる者が該当します。

(注2) 出願資格⑧に記載する「学校教育法第 102 条第 2 項の規定により他の研究科に入学した者で、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると本研究科が認めたもの」とは、他の研究科へ飛び入学により入学した学生が本研究科へ入学を希望する場合で、「(3)出願手続」の書類「⑧在籍する研究科及び出身大学の在学期間証明書」を提出できる者が該当します。

(注3) 出願資格⑨又は⑩により出願する者は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、18 ページの「出願資格審査要項」により、申請してください。

(3) 出願手続

入学志望者は、出願受付期間内に次の書類等を大学院係へ持参又は郵送してください。

① 入学願書、受験票、写真票	a) 当募集要項に添付の用紙を用いてください。 b) 入学願書及び写真票の所定の箇所に、縦 4 cm×横 3 cm、正面向、上半身、無帽で出願以前 3 か月以内に撮影した写真の裏面に氏名を記入し、貼り付けてください。 c) 志望教員欄の記入については、3 ページの「11. その他」を参照してください。
② 卒業(見込)証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの
③ 成績証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの

④ 入学検定料振込証明書(30,000円)	a) 入学検定料は、添付の「入学検定料振込用紙」により、金融機関(ゆうちょ銀行又は郵便局を含む。)の窓口から振込によって納入し、必ず「入学検定料振込証明書」を入学願書裏面の所定欄に糊で貼り付けてください。ただし、ATMは利用できません。 b) 入学検定料とは別に振込手数料が必要です。 c) 入学検定料の返還については、3ページを参照してください。
⑤ 研究計画書	a) 400字詰原稿用紙5枚以上又はA4版2,000字以上のものを提出してください。ただし、講座によっては、卒業論文要旨(400字詰原稿用紙5枚以上又はA4版2,000字以上)に替えることができます(注2)。 b) 外国語(英文等)の場合、A4版1枚以上(12ptのフォントを用いたときはシングルスペースの改行で40~45行)とします。
⑥ 受験票送付用封筒	当募集要項に添付の受験票送付用封筒を用いてください。郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、390円分の切手(簡易書留)を貼り付けてください。
⑦ 学士の学位授与(申請)証明書	前ページの「(2)出願資格」の②で志望する者のみ必要です。 「学位取得見込者」で志望する場合は、在籍する短期大学の専攻科又は高等専門学校専攻科の修了見込証明書及び当該者が学士の学位の授与を申請する予定である旨の短期大学長又は高等専門学校長の証明書を提出してください。
⑧ 証明書等	前ページの「(2)出願資格」の⑧で志望する者のみ必要です。 「当該者が在籍する研究科及び出身大学の在学期間証明書」と「大学及び大学院両方の成績証明書」を提出してください。
⑨ 登録原票記載事項証明書	日本在住の外国人の志願者のみ提出してください。

(注1) 出願書類のうち、外国語で書かれた証明書には、その日本語訳を添付してください。

(注2) 出願書類⑤の研究計画書を卒業論文要旨に替えることができる講座は、哲学・思想文化論講座、表象文化論講座、人間行動論講座、日本・アジア言語文化論講座、欧米言語文化論講座、言語情報論講座、歴史文化論講座です。

(4) 入学者選抜方法

入学者の選抜は、学力試験(筆記試験及び口述試験)及び出身大学の成績等を総合して判定します。学力試験は、次の表のとおり実施します。

- ① 専門科目1では、入学後に研究しようとする専門分野又は専門科目を選択してください。ただし、経済理論・統計講座、比較経済講座、政策科学講座、経営学講座、会計学講座、組織経済学講座の出題については17ページを参照してください。
- ② 法政理論講座、比較国際法政講座、公共法政講座、司法政策講座を受験する者は、専門科目1を必須とし、外国語科目又は専門科目2(専門科目1で選択した科目を除く。)の2科目の受験が必要です。

専攻	講座	筆記試験			口述試験
		外国語科目	専門科目1	専門科目2	
社会文化基礎学	哲学・思想文化論	_____	哲学・倫理学・思想史	各国語文献読解 英語、ドイツ語、フランス語、漢文、古文、ギリシャ語、ラテン語から1つを選択	研究計画書又は卒業論文要旨を中心に行います
	表象文化論	_____	表象文化論、美学・美術史の2分野から1つを選択	各国語文献読解 英語、ドイツ語、フランス語から1つを選択	
	人間行動論	_____	心理学、社会学、文化人類学、地理学の4分野から1つを選択	各国語文献読解(英語) ただし専門科目1で地理学を選択した者は資料分析(各種地図、地域統計、資料などの加工・判断・分析)を含む	

専攻	講座	筆記試験			口述試験
		外国語科目	専門科目 1	専門科目 2	
社会文化基礎学	法政理論	英語、ドイツ語、フランス語から1科目を選択	政治学、西洋政治史、西洋政治思想史、法哲学、西洋法制史、法社会学から1科目選択	法政理論講座、比較国際法政講座、公共法政講座、司法政策講座の専門科目1から1科目選択	学力試験及び研究計画書により行います
	経済理論・統計	英語	マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、国際経済論、経済史、経営学、会計学から1科目選択	_____	
比較社会文化学	日本・アジア言語文化論	_____	日本語学、日本文学、中国文学の3分野から1つを選択	各国語文献読解 専門科目1で ① 日本語学、日本文学を選択した者はそれぞれの分野に関する文献・資料などの読解 ② 中国文学を選択した者は中国語	研究計画書又は卒業論文要旨を中心に行います
	欧米言語文化論	_____	英語圏文学、ドイツ文学、フランス文学の3分野から1つを選択	各国語文献読解 専門科目1で ① 英語圏文学を選択した者は英語 ② ドイツ文学を選択した者はドイツ語 ③ フランス文学を選択した者はフランス語	
	言語情報論	_____	言語学、現代日本語学、英語学、フランス語学の4分野から1つを選択	各国語文献読解 専門科目1で ① 言語学、現代日本語学を選択した者は英語、フランス語から1つを選択 ② 英語学を選択した者は英語 ③ フランス語学を選択した者はフランス語	
社会文化学	比較国際法政	英語、ドイツ語、フランス語から1科目を選択	国際私法、国際法、国際政治学、中国法から1科目選択	法政理論講座、比較国際法政講座、公共法政講座、司法政策講座の専門科目1から1科目選択	学力試験及び研究計画書により行います
	比較経済	英語	マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、国際経済論、経済史、経営学、会計学から1科目選択	_____	
歴史文化学	歴史文化論	_____	東洋史学、西洋史学、日本史学、考古学の4分野から1つを選択 考古学においては英語の文献読解を含む	① 専門科目1で東洋史学、西洋史学を選択した者は「各国語文献読解」 1 東洋史学を選択した者は英語と選択外国語(英語、中国語、漢文から1つを選択) 2 西洋史学を選択した者は英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語から1つを選択	研究計画書又は卒業論文要旨を中心に行います
				② 専門科目1で日本史学を選択した者は「資料読解」 英語と漢文と古文書	
				③ 専門科目1で考古学を選択した者は「実技」 考古資料の実測及び考古資料と関連する問題(三角定規・デイクンパスなど実測道具を持参すること)	

専攻	講座	筆記試験			口述試験
		外国語科目	専門科目 1	専門科目 2	
公共政策科学	公共法政	英語、ドイツ語、フランス語から1科目を選択	憲法、行政法、情報法、行政学、比較政治、政治過程論、社会保障法、経済法から1科目選択	法政理論講座、比較国際法政講座、公共法政講座、司法政策講座の専門科目1から1科目選択	学力試験及び研究計画書により行います
	政策科学	英語	マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、国際経済論、経済史、経営学、会計学から1科目選択	—————	
	司法政策	英語、ドイツ語、フランス語から1科目を選択	税法、商法、労働法、民法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法から1科目選択	法政理論講座、比較国際法政講座、公共法政講座、司法政策講座の専門科目1から1科目選択 専門科目1で税法を受験する者は公共法政講座及び司法政策講座の専門科目1から1科目選択	
組織経営	経営学	英語	マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、国際経済論、経済史、経営学、会計学から1科目選択	—————	学力試験及び研究計画書により行います
	会計学				
	組織経済学				

(注1) 法政理論講座、比較国際法政講座、公共法政講座、司法政策講座の法律科目選択者には、専門科目を受験の際に六法及び条約集等を貸与します。

(注2) 経済理論・統計講座、比較経済講座、政策科学講座、経営学講座、会計学講座、組織経済学講座の専門科目を受験の際には電卓を貸与します。

(注3) 外国語の辞書の持込みについて

外国語科目、専門科目の受験の際に持参の当該外国語の辞書の使用が認められる受験生は次表に記載する講座を受験する場合に限りです。なお、電子辞書の持込みはできません。

講座	外国語科目	専門科目
哲学・思想文化論、人間行動論、欧米言語文化論（フランス文学選択者のみ）、歴史文化論（西洋史学選択者のみ）	—————	持込み可
法政理論、比較国際法政、公共法政、司法政策、経済理論・統計、比較経済、政策科学、経営学、会計学、組織経済学	持込み可	—————

(注4) 岡山大学文学部、法学部（第二部・夜間主コースを含む。）、経済学部（第二部・夜間主コースを含む。）を卒業見込みの者で、各学部から推薦された成績優秀者については、筆記試験を免除することがあります。詳細については、大学院係にお問い合わせください。

(5) 試験日程

試験日程は、次の表のとおりです。（※下記の時刻は、試験開始時刻及び終了時刻です。）

講座		日時	平成 22 年 9 月 14 日(火)	
			筆記試験	口述試験
哲学・思想文化論、表象文化論、人間行動論、日本・アジア言語文化論、欧米言語文化論、言語情報論、歴史文化論			9:00 ~ 11:40 専門科目1及び専門科目2	14:00 ~
法政理論、比較国際法政、公共法政、司法政策	外国語科目の選択者	9:00 ~ 11:40 外国語科目及び専門科目1	9:00 ~ 11:40 専門科目1及び専門科目2	
	専門科目1・2の選択者			
経済理論・統計、比較経済、政策科学、経営学、会計学、組織経済学			8:50 ~ 10:10 専門科目 10:20 ~ 11:40 外国語科目	

2. 留学生特別入試

(1) 募集人員

1ページの専攻別募集人員のうちから若干人

(2) 出願資格

本研究科の留学生特別入試に出願できる者は次の各項のいずれかに該当し、かつ、日本国籍を有しない者で、大学院入学後に「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」の在留資格を取得できる見込みの者です。

- ① 日本の大学を卒業した者又は平成23年3月までに卒業見込みの者
- ② 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者又は平成23年3月までに学士の学位を授与される見込みの者(以下「学位取得見込者」という。)
- ③ 外国において学校教育における16年の課程を修了した者又は平成23年3月までに修了見込みの者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者又は平成23年3月までに修了見込みの者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は平成23年3月までに修了見込みの者(平成17年文部科学省告示第9号参照)
- ⑥ 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は平成23年3月までに修了見込みの者(平成17年文部科学省告示第169号参照)
- ⑦ 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号参照)
- ⑧ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、平成23年3月までに22歳に達しているもの

(注意) 出願資格⑧により出願する者は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、18ページの「出願資格審査要項」により、申請してください。

(3) 出願手続

入学志望者は、出願受付期間内に次の書類等を大学院係へ持参又は郵送してください。

① 入学願書、受験票、写真票	a) 当募集要項に添付の用紙を用いてください。 b) 入学願書及び写真票の所定の箇所に、縦4cm×横3cm、正面向、上半身、無帽で出願以前3か月以内に撮影した写真の裏面に氏名を記入し、貼り付けてください。 c) 志望教員欄の記入については、3ページの「11. その他」を参照してください。
② 入学検定料振込証明書(30,000円)	a) 入学検定料は、添付の「入学検定料振込用紙」により、金融機関(ゆうちょ銀行又は郵便局を含む。)の窓口から振込によって納入し、必ず「入学検定料振込証明書」を入学願書裏面の所定欄に糊で貼り付けてください。ただし、ATMは利用できません。 b) 入学検定料とは別に振込手数料が必要です。 c) 入学検定料の返還については、3ページを参照してください。
③ 卒業(見込)証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの
④ 成績証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの
⑤ 研究計画書	a) 400字詰原稿用紙5枚以上又はA4版2,000字以上のものを提出してください。ただし、講座によっては、卒業論文要旨(400字詰原稿用紙5枚以上又はA4版2,000字以上)に替えることができます(注4)。 b) 外国語(英文等)の場合、A4版1枚以上(12ptのフォントを用いたときはシングルスペースの改行で40~45行)とします。
⑥ 登録原票記載事項証明書	日本在住の外国人の志願者のみ提出してください。
⑦ 履歴書	当募集要項に添付の用紙を用いてください。

⑧ 受験票送付用封筒	当募集要項に添付の受験票送付用封筒を用いてください。郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、390 円分の切手(簡易書留)を貼り付けてください。
⑨ 国費留学生証明書	国費留学生のみ提出してください。 当該者が在籍する大学での国費留学生である旨の大学長等の証明書
⑩ 学士の学位授与(申請)証明書	前ページの「(2)出願資格」の②で志望する者のみ必要です。 「学位取得見込者」で志望する場合は、「在籍する短期大学の専攻科又は高等専門学校専攻科の修了見込証明書」及び「当該者が学士の学位の授与を申請する予定である旨の短期大学長又は高等専門学校長の証明書」を提出してください。

(注1) 出願書類のうち、外国語で書かれた証明書には、その日本語訳を添付してください。

(注2) 国費外国人留学生は原則として「②入学検定料」は不要ですが、平成 23 年 3 月 31 日限りで奨学金支給期間が終了する者は、入学検定料の納付が必要です。なお、奨学金支給期間の延長が認められた場合には、入学検定料を返還します。

(注3) 出願書類はすべて原本に限ります。(③、④の書類は、原本の提出が不可能な場合に限り、受付時に複写し、返却します。)

(注4) 出願書類⑤の研究計画書を卒業論文要旨に替えることができる講座は、哲学・思想文化論講座、表象文化論講座、人間行動論講座、日本・アジア言語文化論講座、欧米言語文化論講座、言語情報論講座、歴史文化論講座です。

(4) 入学者選抜方法

入学者の選抜は、学力試験(筆記試験及び口述試験)及び出身大学の成績等を総合して判定します。学力試験は、次の表のとおり実施します。

専門科目 1 では、入学後研究しようとする専門分野又は専門科目を選択してください。ただし、経済理論・統計講座、比較経済講座、政策科学講座、経営学講座、会計学講座、組織経済学講座の出題については 17 ページを参照してください。

専攻	講座	筆記試験		口述試験
		専門科目 1	専門科目 2	
社会文化基礎学	哲学・思想文化論	哲学・倫理学・思想史	_____	研究計画書又は卒業論文要旨を中心に行います
	表象文化論	表象文化論、美学・美術史の2分野から1つを選択	_____	
	人間行動論	心理学、社会学、文化人類学、地理学の4分野から1つを選択	_____	
	法政理論	政治学、西洋政治史、西洋政治思想史、法哲学、西洋法制史、法社会学から1科目選択	_____	学力試験及び研究計画書により行います
	経済理論・統計	マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、国際経済論、経済史、経営学、会計学から1科目選択	_____	
比較社会文化学	日本・アジア言語文化論	日本語学、日本文学、中国文学の3分野から1つを選択	日本語の試験を課す	研究計画書又は卒業論文要旨を中心に行います
	欧米言語文化論	英語圏文学、ドイツ文学、フランス文学の3分野から1つを選択	_____	
	言語情報論	言語学、現代日本語学、英語学、フランス語学の4分野から1つを選択	日本語の試験を課す	
	比較国際法政	国際私法、国際法、国際政治学、中国法から1科目選択	_____	学力試験及び研究計画書により行います
	比較経済	マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、国際経済論、経済史、経営学、会計学から1科目選択	_____	
	歴史文化論	東洋史学、西洋史学、日本史学、考古学の4分野から1つを選択 考古学においては英語の文献読解を含む	_____	

専攻	講座	筆記試験		口述試験
		専門科目 1	専門科目 2	
公共政策科学	公共法政	憲法、行政法、情報法、行政学、比較政治、政治過程論、社会保障法、経済法から1科目選択	—————	学力試験及び研究計画書により行います
	政策科学	マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、国際経済論、経済史、経営学、会計学から1科目選択	—————	
	司法政策	税法、商法、労働法、民法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法から1科目選択	—————	
組織経営	経営学	マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、国際経済論、経済史、経営学、会計学から1科目選択	—————	学力試験及び研究計画書により行います
	会計学			
	組織経済学			

- (注1) 法政理論講座、比較国際法政講座、公共法政講座、司法政策講座の法律科目選択者には、専門科目を受験の際に六法及び条約集等を貸与します。
- (注2) 経済理論・統計講座、比較経済講座、政策科学講座、経営学講座、会計学講座、組織経済学講座の専門科目を受験の際には電卓を貸与します。
- (注3) 経済理論・統計講座、比較経済講座、政策科学講座、経営学講座、会計学講座、組織経済学講座の受験者で専門科目及び口述試験について英語による受験を希望する者は、大学院係に問い合わせてください。筆記試験及び口述試験において、日本語または英語による解答を求め、日本語または英語能力を問います。ただし、経営学講座を志望する受験者については、筆記試験及び口述試験において、日本語による解答を求め、日本語能力も問います。

(5) 試験日程

試験日程は、次の表のとおりです。(※下記の時刻は、試験開始時刻及び終了時刻です。)

講座	日時	平成 22 年 9 月 14 日(火)		口述試験
		筆記試験		
		専門科目 1	専門科目 2	
哲学・思想文化論 表象文化論 人間行動論 法政理論 欧米言語文化論 比較国際法政 歴史文化論 公共法政 司法政策	9:00 ~ 10:20	—————	14:00~	
経済理論・統計 比較経済 政策科学 経営学 会計学 組織経済学	8:50 ~ 10:10	—————		
日本・アジア言語文化論 言語情報論	9:00 ~ 11:40			

3. 社会人特別入試

(1) 募集人員

1ページの専攻別募集人員のうちから若干人

(2) 出願資格

本研究科の社会人特別入試に出願できる者は、次の各項のいずれかに該当し、かつ、出願時に2年以上の社会人としての経験がある者です。

- ① 大学を卒業した者
- ② 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- ③ 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(平成17年文部科学省告示第9号参照)
- ⑥ 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者(平成17年文部科学省告示第169号参照)
- ⑦ 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号参照)
- ⑧ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、平成23年3月までに24歳に達しているもの

(注意) 出願資格⑧により出願する者は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、18ページの「出願資格審査要項」により、申請してください。

(3) 出願手続

入学志望者は、出願受付期間内に次の書類等を大学院係へ持参又は郵送してください。

① 入学願書、受験票、写真票	a) 当募集要項に添付の用紙を用いてください。 b) 入学願書及び写真票の所定の箇所に、縦4cm×横3cm、正面向、上半身、無帽で出願以前3か月以内に撮影した写真の裏面に氏名を記入し、貼り付けてください。 c) 志望教員欄の記入については、3ページの「11. その他」を参照してください。
② 入学検定料振込証明書(30,000円)	a) 入学検定料は、添付の「入学検定料振込用紙」により、金融機関(ゆうちょ銀行又は郵便局を含む。)の窓口から振込によって納入し、必ず「入学検定料振込証明書」を入学願書裏面の所定欄に糊で貼り付けてください。ただし、ATMは利用できません。 b) 入学検定料とは別に振込手数料が必要です。 c) 入学検定料の返還については、3ページを参照してください。
③ 卒業(見込)証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの
④ 成績証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの
⑤ 学士の学位授与証明書	「(2)出願資格」の②で志望する者のみが必要です。
⑥ 研究計画書	a) 400字詰原稿用紙5枚以上又はA4版2,000字以上のものを提出してください。 b) 外国語(英文等)の場合、A4版1枚以上(12ptのフォントを用いたときはシングルスペースの改行で40~45行)とします。
⑦ 受験票送付用封筒	当募集要項に添付の受験票送付用封筒を用いてください。郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、390円分の切手(簡易書留)を貼り付けてください。

(注意) 出願書類のうち、外国語で書かれた証明書には、その日本語訳を添付してください。

(4) 入学者選抜方法

入学者の選抜は、学力試験(筆記試験及び口述試験)及び出身大学の成績等を総合して判定します。学力試験は、次の表のとおり実施します。

専門科目は、入学後研究しようとする専門分野又は専門科目を選択してください。ただし、経済理論・統計講座、比較経済講座、政策科学講座、経営学講座、会計学講座、組織経済学講座については17ページを参照してください。

専攻	講座	筆記試験	口述試験
		専門科目	
社会文化基礎学	哲学・思想文化論	哲学・倫理学・思想史	研究計画書を中心にを行います
	表象文化論	表象文化論、美学・美術史の2分野から1つを選択	
	人間行動論	心理学、社会学、文化人類学、地理学の4分野から1つを選択	
	法政理論	政治学、西洋政治史、西洋政治思想史、法哲学、西洋法制史、法社会学から1科目選択	学力試験及び研究計画書により行います
	経済理論・統計	マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、国際経済論、経済史、経営学、会計学から1科目選択	
比較社会文化学	日本・アジア言語文化論	日本語学、日本文学、中国文学の3分野から1つを選択	研究計画書を中心にを行います
	欧米言語文化論	英語圏文学、ドイツ文学、フランス文学の3分野から1つを選択	
	言語情報論	言語学、現代日本語学、英語学、フランス語学の4分野から1つを選択	
	比較国際法政	国際私法、国際法、国際政治学、中国法から1科目選択	学力試験及び研究計画書により行います
	比較経済	マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、国際経済論、経済史、経営学、会計学から1科目選択	
	歴史文化論	東洋史学、西洋史学、日本史学、考古学の4分野から1つを選択 考古学においては英語の文献読解を含む	
公共政策科学	公共法政	憲法、行政法、情報法、行政学、比較政治、政治過程論、社会保障法、経済法から1科目選択	学力試験及び研究計画書により行います
	政策科学	マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、国際経済論、経済史、経営学、会計学から1科目選択	
	司法政策	税法、商法、労働法、民法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法から1科目選択	
組織経営	経営学	マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、国際経済論、経済史、経営学、会計学から1科目選択	学力試験及び研究計画書により行います
	会計学		
	組織経済学		

(注1) 法政理論講座、比較国際法政講座、公共法政講座、司法政策講座の法律科目選択者には、専門科目を受験の際に六法及び条約集等を貸与します。

(注2) 経済理論・統計講座、比較経済講座、政策科学講座、経営学講座、会計学講座、組織経済学講座の専門科目を受験の際には電卓を貸与します。

(5) 試験日程

試験日程は、次の表のとおりです。(※下記の時刻は、試験開始時刻及び終了時刻です。)

講座	日時	平成22年9月14日(火)	
		筆記試験	口述試験
哲学・思想文化論、表象文化論、人間行動論、法政理論、日本・アジア言語文化論、欧米言語文化論、言語情報論、比較国際法政、歴史文化論、公共法政、司法政策		9:00 ~ 10:20	14:00~
経済理論・統計、比較経済、政策科学、経営学、会計学、組織経済学		8:50 ~ 10:10	

4. 職業人特別入試

(1) 募集人員

1ページの専攻別募集人員のうちから若干人

(2) 出願資格

職業人特別入試は、現在の職業に関連した内容について入学後専門的に研究することを目的としている職業人に対して実施します。

本研究科の職業人特別入試に出願できる者は、次の各項のいずれかに該当し、現に官公庁、企業等（自営業も含む。）に従事している者です。

- ① 大学を卒業した者又は平成23年3月までに卒業見込みの者
- ② 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- ③ 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者（平成17年文部科学省告示第9号参照）
- ⑥ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者（平成17年文部科学省告示第169号参照）
- ⑦ 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号参照）
- ⑧ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、平成23年3月までに22歳に達しているもの

(注意) 出願資格⑧により出願する者は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、18ページの「出願資格審査要項」により、申請してください。

(3) 出願手続

入学志望者は、出願受付期間内に次の書類等を大学院係へ持参又は郵送してください。

① 入学願書、受験票、写真票	a) 当募集要項に添付の用紙を用いてください。 b) 入学願書及び写真票の所定の箇所に、縦4cm×横3cm、正面向、上半身、無帽で出願以前3か月以内に撮影した写真の裏面に氏名を記入し、貼り付けてください。 c) 志望教員欄の記入については3ページの「11. その他」を参照してください。
② 入学検定料振込証明書 (30,000円)	a) 入学検定料は、添付の「入学検定料振込用紙」により、金融機関(ゆうちょ銀行又は郵便局を含む。)の窓口から振込によって納入し、必ず「入学検定料振込証明書」を入学願書裏面の所定欄に糊で貼り付けてください。ただし、ATMは利用できません。 b) 入学検定料とは別に振込手数料が必要です。 c) 入学検定料の返還については、3ページを参照してください。
③ 卒業(見込)証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの
④ 学士の学位授与証明書	「(2)出願資格」の②で志望する者のみが提出してください。
⑤ 成績証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの
⑥ 在職証明書	当募集要項に添付の用紙を用いてください。
⑦ 研究計画書	a) 400字詰原稿用紙5枚以上又はA4版2,000字以上のものを提出してください。 b) 外国語(英文等)の場合、A4版1枚以上(12ptのフォントを用いたときはシングルスペースの改行で40～45行)とします。
⑧ 職務内容調書	当募集要項に添付の用紙を用いてください。
⑨ 受験票送付用封筒	当募集要項に添付の受験票送付用封筒を用いてください。郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、390円分の切手(簡易書留)を貼り付けてください。

(注意) 出願書類のうち、外国語で書かれた証明書には、その日本語訳を添付してください。

(4) 入学者選抜方法

入学者の選抜は、口述試験及び出身大学の成績等を総合して判定します。

(5) 試験日程

試験日程は、口述試験を次の表のとおり実施します。(※下記の時刻は、試験開始時刻です。)

口述試験	平成22年9月14日(火)	14:00～
------	---------------	--------

5. 参考 博士前期課程の担当教員の一覧

本研究科博士前期課程の専攻・講座・授業科目及び担当教員は次のとおりです。入学願書の志望教員欄の記入に際して、参考にしてください。なお、授業科目及び担当教員は変更することがあります。最新の情報は、大学院係に問い合わせてください。

(1) 社会文化基礎学専攻

(平成 23 年 4 月 1 日(予定))

講座	授業科目	担当教員
哲学・思想文化論	近世哲学史, 同演習	教授 北岡 武司
	近現代社会哲学, 同演習	准教授 竹島 あゆみ
	日本倫理思想, 同演習	教授 高橋 文博
	古代中世思想史, 同演習	准教授 出村 和彦
	近世思想史, 同演習	**教授 山口 信夫
	近代フランス思想論, 同演習	*教授 永瀬 春男
	現代思想, 同演習	准教授 吉谷 啓次
表象文化論	美学, 同演習	**教授 山口 和子
	日本美術史, 同演習	准教授 須賀 みほ
	オペラ表象論, 同演習	教授 三宅 新三
	近現代美術史, 同演習	准教授 龍野 有子
	西洋美術史, 同演習	准教授 鐸木 道剛
	文化表象論, 同演習	教授 金関 猛
	メディア表象論, 同演習	准教授 中尾 知代
	イギリス文芸表象論, 同演習	教授 剣持 淑
	ドイツ文芸表象論, 同演習	教授 久保田 聡
フランス文芸表象論, 同演習	准教授 萩原 直幸	
人間行動論	心理学2, 同演習	教授 長谷川 芳典
	心理学3, 同演習	教授 田中 共子
	心理学4, 同演習	准教授 堀内 孝
	社会学1, 同演習	
	社会学2, 同演習	准教授 藤井 和佐
	文化人類学1, 同演習	教授 北村 光二
	文化人類学2, 同演習	教授 中谷 文美
	地理学1, 同演習	**教授 内田 和子
	地理学2, 同演習	准教授 北川 博史
法政理論	現代政治理論, 同演習, 現代権力理論, 同演習	准教授 前田 浩
	ヨーロッパ政治史論, 同演習, 政治学古典文献解釈論, 同演習	教授 荒木 勝
	ヨーロッパ政治文化論, 同演習	教授 小田川 大典
	ヨーロッパ法文化論, 同演習	教授 波多野 敏
	法哲学, 同演習	教授 大森 秀臣
	現代法社会理論, 同演習	准教授 吾妻 聡
経済理論・統計	社会経済学, 同演習	教授 和田 豊
	現代資本主義論, 同演習, 制度の経済学, 同演習	教授 清水 耕一
	マクロ経済学, 同演習	准教授 横尾 昌紀
	ミクロ経済学, 同演習, 応用ミクロ経済学, 同演習	准教授 東 陽一郎
	国際経済学, 同演習	准教授 澤木 久之
	計量経済学, 同演習	教授 紙屋 英彦
	経済統計学, 同演習	*教授 吉田 建夫
	応用計量分析, 同演習	教授 張 星源
	公共経済学, 同演習, 教育経済学, 同演習	准教授 古松 紀子
確率モデル論, 同演習	准教授 村井 浄信	

**印の教員は平成 24 年 3 月 31 日退職予定です。

*印の教員は平成 25 年 3 月 31 日退職予定です。

(2) 比較社会文化学専攻

講座	授業科目	担当教員
日本・アジア言語文化論	近現代日本語論, 同演習	准教授 京 健治
	日本語構造論, 同演習	教授 江口 泰生
	日本古代文学論, 同演習	
	日本中世文学論, 同演習	教授 田仲 洋己
	日本近世文学論, 同演習	准教授 山本 秀樹
	日本近現代文学論, 同演習	准教授 西山 康一
	中国詩歌論, 同演習	准教授 橘 英範
	中国唐宋文学論, 同演習	**教授 下定 雅弘
	中国近世戯曲小説論, 同演習	教授 岡本 不二明
	近現代中国文化論, 同演習	准教授 遊佐 徹
欧米言語文化論	近代ドイツ文化論, 同演習	教授 江代 修
	現代ドイツ文化論	教授 ガートゲ ローデリヒ
	近代ドイツ文学論, 同演習	准教授 宮川 栄司
	ドイツ文芸学・文学史, 同演習	教授 寺岡 孝憲
	近代ドイツ言語文化論, 同演習	准教授 大杉 洋
	フランスルネッサンス言語文化論, 同演習	准教授 延味 能都
	近現代フランス文学論, 同演習	**教授 木之下 忠敬
	フランス詩論, 同演習	准教授 上田 和弘
	現代フランス小説論, 同演習	准教授 ミッシェルド ポアソ
	イギリスルネッサンス文芸論, 同演習	教授 吉岡 文夫
言語情報論	現代アメリカ文学論, 同演習	教授 中谷 ひとみ
	言語共時・通時論, 同演習	教授 辻 星児
	個別言語文法論, 同演習	准教授 栗林 裕
	言語類型論, 同演習	准教授 片桐 真澄
	現代日本語学, 同演習	教授 宮崎 和人
	社会言語学, 同演習	准教授 中東 靖恵
	談話文法論, 同演習	准教授 堤 良一
	生成統語論, 同演習	**教授 和田 道夫
	英語歴史言語学, 同演習	教授 松本 明子
	語彙意味論, 同演習	准教授 水野 佳三
比較国際法政	フランス言語論, 同演習	准教授 金子 真
	国際私法論, 同演習, 国際取引法論, 同演習	教授 佐野 寛
	国際公務論, 同演習, 国際機構法論, 同演習	教授 黒神 直純
	国際法, 同演習, 国際法適用論, 同演習	准教授 竹内 真理
	国際裁判論, 同演習, 国際紛争処理論, 同演習	准教授 李 禎之
	比較会社法, 同演習, 比較知的財産法, 同演習	教授 張 紅
	国際政治論, 同演習	教授 河原 祐馬
	日本経済史, 同演習, 現代日本経済史, 同演習	准教授 尾関 学
比較経済	東洋経済史, 同演習, 東アジア経済発展史, 同演習	教授 松本 俊郎
	中国経済論, 同演習, 中国市場経済論, 同演習	教授 藤 鑑
	世界経済論, 東アジア経済論, ビジネス・ロジスティクス※	准教授 津守 貴之
	開発途上国経済論, 同演習, 開発と環境, 同演習	*教授 真実 一美
	移行期経済論, 同演習, 中東欧経済論, 同演習	教授 田口 雅弘
	現代経済学史, 同演習, 経済学史・同演習	教授 新村 聡
	経済思想史, 同演習, 社会思想史・同演習	教授 太田 仁樹
	国際コミュニケーション英語, 同演習	准教授 廣田 陽子
	東アジア近世史, 同演習	准教授 加治 敏之
歴史文化論	東アジア近代史, 同演習	教授 新村 容子
	東南アジア史, 同演習	准教授 渡邊 佳成
	ヨーロッパ中近世史, 同演習	*教授 永田 諒一
	ヨーロッパ近代史, 同演習	**教授 田熊 文雄
	ヨーロッパ近現代史, 同演習	准教授 吉田 浩
	日本古代史, 同演習, 日本史研究方法論演習	准教授 今津 勝紀
	日本中世史, 同演習, 日本史研究方法論演習	教授 久野 修義
	日本近世史, 同演習, 日本史研究方法論演習	教授 倉地 克直
	日本近現代史, 同演習, 日本史研究方法論演習	教授 姜 克実
	考古文化論, 考古学方法論, 同演習, 比較考古学演習	教授 新納 泉
	考古文化論, 考古学方法論, 同演習, 比較考古学演習	教授 松木 武彦
	考古文化論, 考古学方法論, 同演習, 比較考古学演習	准教授 松本 直子

**印の教員は平成24年3月31日退職予定です。*印の教員は平成25年3月31日退職予定です。

※印の科目は、組織経営専攻開設の科目です。

(3) 公共政策科学専攻

講座	授業科目	担当教員
公共法政	地域社会の憲法問題, 地方自治法の基礎理論, アメリカの統治システム, 同演習	教授 中富 公一
	現代人権論, 同演習	教授 田近 肇
	現代憲法理論, 同演習	准教授 井上 武史
	行政手続論, 同演習, 行政紛争処理手続論, 同演習	教授 小山 正善
	情報政策論, 同演習	教授 中村 誠
	自治体行政手法論, 同演習, 環境行政法論, 同演習	准教授 高橋 正徳
	社会保障法, 社会保障法政策論演習, 社会保障時事問題演習	教授 西田 和弘
	現代経済法論, 現代経済規制法論	教授 佐藤 吾郎
	政治過程論, 同演習, 政治過程分析, 同演習	教授 谷 聖美
	現代官僚制論, 同演習, 行政組織論, 同演習	准教授 築島 尚
現代政治論, 同演習	教授 成廣 孝	
政策科学	環境経済学, 同演習, 公共政策論, 同演習	准教授 山口 恵子
	財政学, 同演習, 財政政策論, 同演習	教授 岡本 章
	地域経済政策, 同演習, 都市経済政策, 同演習	教授 中村 良平
	地方財政論 I, 地方財政論 II	教授 平野 正樹
	労働経済論, 同演習	准教授 奥平 寛子
	社会保障論, 同演習, 社会保障制度論, 同演習	准教授 岸田 研作
	金融システム論, 同演習	教授 西垣 鳴人
	日本経済分析, 同演習	准教授 釣 雅雄
司法政策	企業課税法, 同演習, 租税法基礎理論, 同演習	准教授 神山 弘行
	金融取引法, 同演習	教授 吉岡 伸一
	家族紛争論, 同演習	准教授 中川 忠晃
	現代契約と法, 同演習	准教授 岩藤 美智子
	紛争処理論, 同演習, 権利救済論, 同演習	准教授 濱田 陽子
	法人企業組織法制, 同演習, 法人企業金融法制, 同演習	教授 赤木 真美
	企業法政策論, 同演習	教授 米山 毅一郎
	雇用政策と法, 同演習, 労働政策と法, 同演習	教授 藤内 和公
	現代犯罪法学, 同演習	教授 塩谷 毅
	現代刑事法概論, 同演習	准教授 一原 亜貴子
刑事司法制度構造論, 同演習	准教授 原田 和往	

(4) 組織経営専攻

講座	授業科目	担当教員
経営学	経営学応用, 人的資源管理論	教授 松田 陽一
	国際経営論, 地域企業論	准教授 戸前 壽夫
	リーダーシップ論, 組織行動論	准教授 犬塚 篤
	マーケティング論, 公経営論	准教授 矢吹 雄平
	経営学基礎, 経営組織論	准教授 藤井 大児
	ファイナンス I, ファイナンス II	准教授 浅野 貴央
会計学	財務会計論 I, 財務会計論 II	教授 兼田 克幸
	管理会計論 I, 管理会計論 II	准教授 和田 淳三
	制度会計論 I, 制度会計論 II	准教授 中川 豊隆
	税務会計論 I, 税務会計論 II	○准教授 小林 裕明
組織経済学	産業組織論, 企業経済学	教授 春名 章二
	ビジネス統計解析, ビジネスデータ解析	教授 長畑 秀和

○印の教員は平成23年7月退職予定です。

Ⅲ. 留意事項

1. 出題について

経済理論・統計講座、比較経済講座、政策科学講座、経営学講座、会計学講座、組織経済学講座及び公共政策科学専攻地域公共政策コースの筆記試験の専門科目（マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、国際経済論、経営学、会計学）における参考文献例は次の表のとおりです。次表に示す図書は出題範囲や難易度を示すための参考であって、これらの図書から必ず出題するというものではありません。

その専門科目については**入学願書及び受験票の「専門科目」の欄に記入してください。**

専門科目	出題	参考文献例
マクロ経済学	マクロ経済学の基礎理論とその応用に関する問題を出題する。	吉川洋『マクロ経済学』（岩波書店）、O. プランシャール『マクロ経済学』（上・下、東洋経済新報社）等
ミクロ経済学	ミクロ経済学の基礎理論とその応用に関する問題を出題する。	西村和雄『ミクロ経済学入門』（岩波書店）、ハル・R. ヴァリアン『入門ミクロ経済学』（勁草書房）等
統計学	確率や統計の基礎的内容に関する問題を出題する。	東大教養学部統計学教室編『統計学入門』（東京大学出版会）、森棟公夫『統計学入門（第2版）』（新世社）、長畑秀和『統計学へのステップ』（共立出版）
国際経済論	国際経済に関する基礎的事項と基礎理論に関する問題を出題する。	新岡智・増田正人・板木雅彦（編）『国際経済政策論』（有斐閣）、2005 ジェトロ・アジア経済研究所・朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック開発経済学（新版）』（有斐閣）、2005 等
経済史	幕末から第二次世界大戦までの日本経済史について基礎的な知識に関する問題を出題する。	石井寛治『日本経済史』（東京大学出版会）、中村隆英『日本経済－その成長と構造』（東京大学出版会）
経営学	経営学の基礎理論とその応用に関する問題を出題する。	伊丹敬之・加護野忠男『ゼミナール経営学入門（第3版）』（日本経済新聞社）等
会計学	日商簿記一級程度の範囲の財務会計および管理会計に関する問題を出題する。	『新検定簿記講義／1級』（中央経済社）等

2. 出願資格審査要項

本研究科博士前期課程の「一般入試」の出願資格⑨又は⑩、「職業人特別入試」・「社会人特別入試」・「留学生特別入試」の出願資格⑧、公共政策科学専攻地域公共政策コースの「一般入試」の出願資格⑨又は⑩、「職業人特別入試」の出願資格⑧により出願する方は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、次の要項に従って所定の期日までに申請してください。

(1) 申請書類

- ① 入学試験出願資格認定審査願（本研究科所定の用紙）
- ② 履歴書（本研究科所定の用紙）
- ③ 研究業績表又は研究経過報告書（2,000字程度）
- ④ 最終学校の卒業（見込）証明書
- ⑤ 最終学校の成績証明書
- ⑥ 審査結果通知用封筒（長形3号（縦23cm×横12cm）、郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、380円分の切手（簡易書留）を貼り付けてください。）
※ 出願書類はすべて原本に限ります。（④、⑤の書類は、原本の提出が不可能な場合に限り、受付時に複写し、返却します。）

(2) 申請書類の請求方法

郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、350円分の切手（速達扱）を貼った長形3号封筒（縦23cm×横12cm）を同封の上、「大学院社会文化科学研究科博士前期課程出願資格審査申請書類請求」と朱書きし、「(3)出願資格審査申請書類の受付期間」までに③の提出先宛に申し込んでください。

(3) 出願資格審査申請書類の受付期間

平成22年7月23日（金）まで

- ① 持参する場合の受付時間は、8:30から17:15までとします。
- ② 郵送の場合は、封筒の表に「大学院社会文化科学研究科博士前期課程出願資格審査書類在中」と朱書きし、平成22年7月23日（金）必着で「書留速達」として郵送してください。
- ③ 提出先：〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1
岡山大学社会文化科学研究科等大学院係

(4) 認定方法

書類審査により行います。必要に応じて追加の情報や書類の提出を求めることがあります。

(5) 審査結果について

審査結果については平成22年8月2日頃本人宛に郵便で通知します。なお、いかなる理由があっても提出書類は返却しません。

出願資格が認められた方は、「博士前期課程学生募集要項(9月募集)」により出願手続を行ってください。事前審査で提出済みの証明書等は、出願手続時に再度提出する必要はありません。

3.e-learningによる履修希望

組織経営専攻経営学講座及び組織経済学講座では、「社会人特別入試」及び「職業人特別入試」によって入学を希望する社会人のなかで、遠隔地在住のために平日の夜間に学内での講義を受けられない学生を主たる対象として、自宅でインターネットを通じて講義を受講し、単位取得が可能なe-learningを実施します。このe-learningによる履修希望者は、入学願書裏面の所定欄に該当事項（勤務先住所等）を記入してください。なお、e-learningでの受講の場合には、下記注意事項に留意してください。

注意事項

- (1) e-learningで受講できる科目は、組織経営専攻で開講している科目(注1)の中で、(表1)に記載されている科目に限られます。そしてその科目は、毎回の講義をe-learningにより自宅で受講が可能な「e-learningでの講義科目」と、原則としてe-learningにより自宅で受講が可能であるが、土曜日に学内で開講される対面授業への出席が求められる「e-learningと一部対面授業が併用される科目」から構成されています。したがって、下記の場合には、原則として土曜日に学内への通学が可能であることがe-learningで単位を取得する場合の条件となりますのでご留意下さい。
 - ① 「e-learningと一部対面授業が併用される科目」で、対面授業が土曜日に開講される場合。
 - ② 必修科目でe-learningでは開講されず、土曜日に対面授業が開講される場合(表2)。
 - ③ 選択科目でe-learningでは開講されず、土曜日に対面授業が開講される科目を履修する場合(表2)。
 - ④ 2年次における指導教員等による修士論文・研究報告書の指導は、原則として土曜日に学内で行われる。
 - ⑤ 1年次における指導教員等による修士論文・研究報告書の事前指導は、原則として土曜日に学内で行われる。
 - ⑥ 定期考査が実施される科目で、指導教員の指示により、土曜日に学内においてe-learningでの受講学生を対象に筆記試験が行われる場合。
- (2) 原則としてリアルタイムでのe-learning受講が可能なこと。
- (3) e-learningでの受講が出来るように、必要なOA機器、インターネット通信等の設置・利用、負担が可能であること(表1注記のとおり講義によってはパソコンを2台用意することが必要となる場合もある)。
- (4) e-learningでの受講対象となる遠隔地に該当するかどうかは、申請書にもとづき、組織経営専攻で個別に判断します(原則として、岡山市外に職住がある学生を対象とします)。

(注1) 参考 学生便覧、「規定別表1」授業科目及びその単位数、前期課程(4)組織経営専攻の別表

講座	授業科目の名称	配当年次	単位数		
			必修	選択必修	選択
経営学・会計学・ 組織経済学	アカウンティング基礎	1~2	2		
	企業経済学	1~2	2		
	組織倫理	1~2	2		
	リーダーシップ論	1~2	2		
	組織経営ワークショップ I	2	2		
	組織経営ワークショップ II	2	2		
	経営学基礎	1~2		2	
	ビジネス統計解析	1~2		2	
	経営学応用	1~2		2	
	会計分析ケーススタディ	1~2		2	
	ビジネス・アカウンティング	1~2		2	
	産業組織論	1~2		2	
	競争戦略論	1~2			2
	経営組織論	1~2			2
	マーケティング論	1~2			2
	組織行動論	1~2			2
	人的資源管理論	1~2			2
	企業戦略論	1~2			2
	公経営論	1~2			2
	国際経営論	1~2			2
	地域企業論	1~2			2
	ファイナンス I	1~2			2
	ファイナンス II	1~2			2
	ビジネスロジスティクス	1~2			2
	経営学特殊講義	1~2			2
	プロジェクト講義	1~2			2
	経営者特別講義	1~2			2
	財務会計論 I	1~2			2
	財務会計論 II	1~2			2
	制度会計論 I	1~2			2
	制度会計論 II	1~2			2
	管理会計論 I	1~2			2
	管理会計論 II	1~2			2
	職業会計人特別講義	1~2			2
	会計学特殊講義	1~2			2
	ビジネスデータ解析	1~2			2
	地方財政論 I	1~2			2
	地方財政論 II	1~2			2

履修方法
1 指導教員の指導により、30単位以上を修得すること。
2 本専攻の必修科目12単位、選択必修科目4単位以上を修得すること。

(表 1) 平日の e-learning での講義科目(予定)(◎印=必修科目、○印=選択必修科目、●印=選択科目)

科目名	e-learning での講義	e-learning と一部 対面講義の併用
アカウンティング基礎(◎)	○	
リーダーシップ論(◎)	○	
経営学基礎(○)		○
ビジネス統計解析(○)	○	
経営学応用 (○)		○
会計分析ケーススタディ(○)	○	
競争戦略論(●)	未定	
経営組織論(●)		○
組織行動論(●)	○	
人的資源管理論(●)		○
企業戦略論(●)	未定	
公経営論(●)		○
国際経営論(●)	○	
地域企業論(●)	○	
ファイナンス I (●)	○	
ファイナンス II (●)	○	
ビジネスデータ解析(●)	○	
地方財政論 I (●)	○	
地方財政論 II (●)	○	

注)「ビジネス統計解析」と「ビジネスデータ解析」の二科目を受講する場合、インターネット用および統計分析のため、パソコンを二台用意することが必要となります。

(表 2) 土曜日の講義科目(予定)(◎印=必修科目、●印=選択科目)

科目名	対面講義
企業経済学(◎)	○
組織倫理(◎)	○
組織経営ワークショップ I (◎)	○
組織経営ワークショップ II (◎)	○
マーケティング論(●)	○
ビジネスロジスティックス(●)	○

なお、「経営者特別講義」は地元経営者によるオムニバス方式による講義であり、「経営学特殊講義」および「プロジェクト講義」は非常勤講師による講義が予定されているため、原則として e-learning による講義の対象にはしていませんが、講師が e-learning で講義する場合には、学生は e-learning で視聴することができます。

公共政策科学専攻地域公共政策コース
学生募集要項(9月募集)

IV. 公共政策科学専攻地域公共政策コース学生募集要項

1. コースの概要

地方が国の政策に従っていけばいい時代は終わりました。地方が自立し地域の実情に合った政策を展開しなければならない時代にあつて、地域の政策を企画・立案・評価できるプロを育成します。政策能力を有した公務員を目指す学生諸君および現役の公務員をはじめとする職業人の方の出願を歓迎します。

(1) 養成する人材

公共政策科学専攻地域公共政策コースでは、三大都市圏以外の地域の縮図としての中四国地域を対象とし、この地域の政策を企画・立案・評価できる、優れた公共政策人の育成を目指します。同時に、地方自治体の政策立案者のスキルアップも目指します。

(2) 教育上の特色

中四国地域の自治体と協働し、法学・政治学・経済学・経営学による学際的アプローチに基づき「政策」を基軸に自治体の政策課題を発見し解決する能力を身に付けさせ、政策提言（企画・立案・評価）能力の優れた地域公共政策人を育成します。そのため次の7点を教育の柱とします。

- ① 公的使命感と倫理性を身に付けさせる。
- ② 公的組織経営のセンスを身に付けさせる。
- ③ 政策分析能力を身に付けさせる。
- ④ 法律学、政治学、経済学、経営学、会計学の分野に関する少人数授業により、公共政策人育成のコアとなる知識をスキルとして使えるようになるよう徹底修得を目指す。
- ⑤ 課題に対する学問的理解力を身に付けさせる。
- ⑥ 企画・立案、検証能力を身に付けさせる。
- ⑦ プレゼンテーション、コミュニケーション能力を身に付けさせる。

この7本柱の他にも、この社会文化科学研究科で展開されている科目を自由に選択し、専門性を深めたり、教養やグローバルな視野を身に付けることができます。

2. 募集人員

入試区分（一般入試、職業人特別入試）を合わせた募集人員は次のとおりです。

募集人員	8人
------	----

(注意) 上記は9月(平成22年9月実施)募集及び2月(平成23年2月実施)募集を合わせた募集人員です。

3.一般入試

(1) 募集人員

22 ページの募集人員を参照してください。

(2) 出願資格

本研究科の一般入試に出願できる者は、次の各項のいずれかに該当する者としてします。

- ① 大学を卒業した者又は平成 23 年 3 月までに卒業見込みの者
- ② 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第 104 条第 4 項の規定により学士の学位を授与された者又は平成 23 年 3 月までに学士の学位を授与見込みの者（以下「学位取得見込者」という。）
- ③ 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者又は平成 23 年 3 月までに修了見込みの者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者又は平成 23 年 3 月までに修了見込みの者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は平成 23 年 3 月までに修了見込みの者（平成 17 年文部科学省告示第 9 号参照）
- ⑥ 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は平成 23 年 3 月までに修了見込みの者（平成 17 年文部科学省告示第 169 号参照）
- ⑦ 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省告示第 5 号参照）
- ⑧ 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により他の研究科に入学した者で、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると本研究科が認めたもの
- ⑨ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、平成 23 年 3 月までに 22 歳に達しているもの
- ⑩ 平成 23 年 3 月までに大学に 3 年以上在学した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）で、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本研究科において認めるもの

(注1) 出願資格②に記載する「学位取得見込者」とは、独立行政法人大学評価・学位授与機構が定めている要件を満たすものとして認定を受けている専攻科に在籍する者で、当該専攻科の修了が見込まれること及び当該者が学士の学位の授与を申請する予定であることを当該専攻科の置かれる短期大学長又は高等専門学校長が証明できる者が該当します。

(注2) 出願資格⑧に記載する「学校教育法第 102 条第 2 項の規定により他の研究科に入学した者で、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると本研究科が認めた者」とは、他の研究科へ飛び入学により入学した学生が本研究科へ入学を希望する場合で、「(3)出願手続」の書類「⑧在籍する研究科及び出身大学の在学期間証明書」を提出できる者が該当します。

(注3) 出願資格⑨又は⑩により出願する者は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、18 ページの「出願資格審査要項」により、申請してください。

(3) 出願手続

入学志望者は、出願受付期間内に次の書類等を大学院係へ持参又は郵送してください。

① 入学願書、受験票、写真票	a) 当募集要項に添付の用紙を用いてください。 b) 入学願書及び写真票の所定の箇所に、縦 4 cm×横 3 cm、正面向、上半身、無帽で出願以前 3 か月以内に撮影した写真の裏面に氏名を記入し、貼り付けてください。 c) 志望教員欄の記入については、3 ページの「11. その他」を参照してください。
② 卒業(見込)証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの
③ 成績証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの

④ 入学検定料振込証明書 (30,000 円)	a) 入学検定料は、添付の「入学検定料振込用紙」により、金融機関（ゆうちょ銀行又は郵便局を含む。）の窓口から振込によって納入し、必ず「入学検定料振込証明書」を入学願書裏面の所定欄に糊で貼り付けてください。ただし、ATM は利用できません。 b) 入学検定料とは別に振込手数料が必要です。 c) 入学検定料の返還については、3 ページを参照してください。
⑤ 研究計画書	a) 400 字詰原稿用紙 5 枚以上又は A4 版 2,000 字以上のものを提出してください。 b) 外国語(英文等)の場合、A4 版1枚以上(12ptのフォントを用いたときはシングルスペースの改行で 40～45 行)とします。
⑥ 受験票送付用封筒	当募集要項に添付の受験票送付用封筒を用いてください。郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、390 円分の切手(簡易書留)を貼り付けてください。
⑦ 学士の学位授与(申請)証明書	前ページの「(2)出願資格」の②で志望する者のみ必要です。 「学位取得見込者」で志望する場合は、在籍する短期大学の専攻科又は高等専門学校専攻科の修了見込証明書及び当該者が学士の学位の授与を申請する予定である旨の短期大学長又は高等専門学校長の証明書を提出してください。
⑧ 証明書等	前ページの「(2)出願資格」の⑧で志望する者のみ必要です。 「当該者が在籍する研究科及び出身大学の在学期間証明書」と「大学及び大学院両方の成績証明書」を提出してください。

(注1) 出願書類のうち、外国語で書かれた証明書には、その日本語訳を添付してください。

(4) 入学者選抜方法

入学者の選抜は、学力試験（筆記試験及び口述試験）及び出身大学の成績等を総合して判定します。学力試験は、次の表のとおり実施します。

- ① 専門科目 1 で選択した科目を専門科目 2 で選択することはできません。
- ② マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、国際経済論、経営学、会計学の出題については 17 ページを参照してください。

筆記試験	口述試験
専門科目 1 及び専門科目 2	
憲法、民法、行政法、行政学、政治学、政治過程論、比較政治、情報法、税法、商法、労働法、刑法、社会保障法、経済法、マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、国際経済論、経済史、経営学、会計学から 2 科目選択	学力試験及び研究計画書により行います

(注1) 法律科目選択者には、受験時に六法を貸与します。

(注2) 統計学選択者には、受験時に電卓を貸与します。

(注3) 岡山大学法学部（第二部・夜間主コースを含む。）、経済学部（第二部・夜間主コースを含む。）を卒業見込みの者で、各学部から推薦された成績優秀者については、筆記試験を免除することがあります。詳細については、大学院係にお問い合わせください。

(5) 試験日程

試験日程は、次の表のとおりです。（※下記の時刻は、試験開始時刻及び終了時刻を示します。）

筆記試験(専門科目)	平成 22 年 9 月 14 日(火)	9:00 ~ 11:40
口述試験		14:00 ~

4. 職業人特別入試

(1) 募集人員

22 ページの募集人員を参照してください。

(2) 出願資格

職業人特別入試は、現在の職業に関連した内容について入学後専門的に研究することを目的としている職業人に対して実施します。

本研究科の職業人特別入試に出願できる者は、次の各項のいずれかに該当し、現に官公庁、企業等（自営業も含む。）に従事している者です。

- ① 大学を卒業した者又は平成 23 年 3 月までに卒業見込みの者
- ② 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第 104 条第 4 項の規定により学士の学位を授与された者
- ③ 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者（平成 17 年文部科学省告示第 9 号参照）
- ⑥ 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者（平成 17 年文部科学省告示第 169 号参照）
- ⑦ 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省告示第 5 号参照）
- ⑧ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、平成 23 年 3 月までに 22 歳に達しているもの

(注意) 出願資格⑧により出願する者は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、18 ページの「出願資格審査要項」により、申請してください。

(3) 出願手続

入学志望者は、出願受付期間内に次の書類等を大学院係へ持参又は郵送してください。

① 入学願書、受験票、写真票	a) 当募集要項に添付の用紙を用いてください。 b) 入学願書及び写真票の所定の箇所に、縦 4 cm×横 3 cm、正面向、上半身、無帽で出願以前 3 か月以内に撮影した写真の裏面に氏名を記入し、貼り付けてください。 c) 志望教員欄の記入については 3 ページの「11. その他」を参照してください。
② 入学検定料振込証明書 (30,000 円)	a) 入学検定料は、添付の「入学検定料振込用紙」により、金融機関(ゆうちょ銀行又は郵便局を含む。)の窓口から振込によって納入し、必ず「入学検定料振込証明書」を入学願書裏面の所定欄に糊で貼り付けてください。ただし、ATM は利用できません。 b) 入学検定料とは別に振込手数料が必要です。 c) 入学検定料の返還については、3 ページを参照してください。
③ 卒業(見込)証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの
④ 学士の学位授与証明書	「(2)出願資格」の②で志望する者のみ提出してください。
⑤ 成績証明書	出身大学長又は学部長が作成したもの
⑥ 在職証明書	当募集要項に添付の用紙を用いてください。
⑦ 研究計画書	a) 400 字詰原稿用紙 5 枚以上又は A4 版 2,000 字以上で提出してください。 b) 外国語(英文等)の場合、A4 版 1 枚以上(12pt のフォントを用いたときはシングルスペースの改行で 40～45 行)とします。
⑧ 職務内容調査書	当募集要項に添付の用紙を用いてください。
⑨ 受験票送付用封筒	当募集要項に添付の受験票送付用封筒を用いてください。郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、390 円分の切手(簡易書留)を貼り付けてください。

(注意) 出願書類のうち、外国語で書かれた証明書には、その日本語訳を添付してください。

(4) 入学者選抜方法

入学者の選抜は、口述試験及び出身大学の成績等を総合して判定します。

(5) 試験日程

試験日程は、口述試験を次の表のとおり実施します。(※下記の時刻は、試験開始時刻を示します。)

口 述 試 験	平成 22 年 9 月 14 日(火)	14:00 ～
---------	---------------------	---------

5. 公共政策科学専攻地域公共政策コースの授業科目及び担当教員概要

(平成23年4月1日(予定))

科目群	授業科目	担当教員
公共政策ワークショップⅠ, Ⅱ (必修1単位×2)		コース関連教員
マインドアップ科目群 (選択必修4単位)	地域創生特別講義	(現職政策立案者によるオムニバス)
	経営者特別講義	岡山経済同友会派遣講師(オムニバス)
	公共性の法学・政治学	法学系教員(オムニバス)
	組織倫理	経済系教員(オムニバス)
	シティズンシップ論	※教授 小田川 大典
	リーダーシップ論	※准教授 犬塚 篤
政策分析科目群 (選択必修4単位)	ミクロ経済分析	※教授 春名 章二
	マクロ経済分析	※准教授 横尾 昌紀
	統計分析	※教授 張 星源
	日本経済政策論	准教授 釣 雅雄
	政策分析	非常勤講師(岡山経済研究所)
スキルアップ科目群 (選択必修6単位)	行政法の基礎理論Ⅰ	教授 小山 正善
	行政法の基礎理論Ⅱ	准教授 高橋 正徳
	行政学	准教授 築島 尚
	税法の基礎理論	准教授 神山 弘行
	地域社会の憲法問題	教授 中富 公一
	地方自治法の基礎理論	教授 中富 公一
	地方の政治学	非常勤講師
	現代民法論	教授 吉岡 伸一
	現代政治の理論	教授 谷 聖美
	地方税の構造と課題	教授 平野 正樹
	組織経営	未定
	公会計	非常勤講師
	課題別科目群	環境行政法Ⅰ
環境行政法Ⅱ		准教授 高橋 正徳
環境経済論		准教授 山口 恵子
国家財政政策		教授 岡本 章
地方財政政策		教授 平野 正樹
地域経済政策		教授 中村 良平
都市経済政策		教授 中村 良平
地域福祉論		非常勤講師
社会保障法政策論		教授 西田 和弘
社会保障論		准教授 岸田 研作
地域金融政策		教授 西垣 鳴人
情報政策・情報法Ⅰ		教授 中村 誠
情報政策・情報法Ⅱ		教授 中村 誠
経済政策と経済法		教授 佐藤 吾郎
労働政策と法		教授 藤内 和公
地域労働政策		准教授 奥平 寛子
展開科目群		当研究科で開講されているその他の科目
インターンシップ	県庁、市役所、企業、シンクタンクなどで就業体験実習	

(注意) ※印の教員を指導教員として希望することはできません。